

1. 米がビザ発給停止、ミャンマーなどに制裁

米国土安全保障省は 10 日、ミャンマーとラオスに対する制裁措置として、両国民への査証(ビザ)発給を一部停止したと発表した。米国の国外追放処分を決定したミャンマーとラオス国籍の移民の受け入れを両国が拒否したため。米国務省と協力し、ミャンマー政府が自国民の送還受け入れに同意するまで、労働・移民・人口省、内務省の一部職員とその家族へのビザ発給を停止する。米国の何人のミャンマー人を送還しようとしているのかは不明。ラオスについては、治安維持省をはじめとする政府職員を制裁対象とする。米トランプ政権は犯罪歴のある移民の国外追放を進めており、多くの東南アジア人が強制送還され始めている。4月にはカンボジア人 43 人が強制送還された。送還の受け入れを拒否した国への制裁も強行。昨年カンボジア、エリトリア、ギニア、シエラレオネの4国に対し、ビザ発給を停止した。ワシントン拠点とする非営利団体(NPO)によると、東南アジア出身者1万 6,000 人以上が現在、国外追放の最終通告を受け取っているという。

2. 和平会議、停戦協定未署名勢力も招待

ミャンマー政府は、7月 11~16 日に予定する3回目の和平会議「21 世紀パンロン会議」に、政府との停戦協定(NCA)に署名していない北部の少数民族武装勢力も招待すると発表した。スー・チー国家顧問兼外相が議長を務める連邦和平対話合同委員会(UPDJC)が決定した。招待状は、ヤンゴンの在ミャンマー中国大使館経由で未署名勢力に既に送られたという。ゾー・テイ国家顧問府報道官は未署名勢力の参加について「オブザーバーや特別ゲストとして招待するわけではない。(未署名勢力は)会議に出席できるが、発言はできない」と説明。一方で、署名勢力と未署名勢力を区別するような対応はしないと約束し、会議開催中に武装勢力同士が自由に交流することも認めるとした。昨年の会議では、武装勢力で最強とされるワ州連合軍(UWSA)が会議で平等に扱われなかったとして退出した。

3回目の会議には、UWSAが主導する「政治対話委員会(FPNCC)」に加盟するUWSA、カチン独立軍(KIA)、モン・ラ族の民族民主同盟軍(NDAA)、シャン州進歩党(SSPP)、中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MN DAA)、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)の北部7勢力は和平会議に参加する意向を既に示している。カレンニー民族進歩党(KNPP)とナガランド・チャブラン国家社会主義評議会(NSCN-K)はオブザーバーとして参加予定。ゾー・テイ氏はアラカン民族協議会(ANC)について「兵士の数が少なく、国軍との対立もほぼないため和平会議には招待しない」と説明した。

3. 中国、停戦協定の合同監視委に車両 10 台寄贈

在ミャンマー中国大使館は5日、ミャンマー政府と少数民族武装組織が結ぶ停戦協定(NCA)の合同監視委員会(JMC)に車両 10 台を寄贈した。JMCメンバーの国内移動を円滑にすることで、停戦実現を支援する。中国の洪亮駐ミャンマー大使は、ヤンゴンのカマユ郡区にある国民和解・平和センター(NRPC)で開かれた式典で、「NCA締結に向け全国のさまざまな地域を訪問するメンバーが、効率的に業務を遂行できるよう車両を寄贈する」と説明。スウェーデンのボルボ製の車両 10 台を寄贈した。JMCの委員長を務めるヤー・ピャエ中將は「本日寄贈された車両は、JMCの日常業務に大いに役立つ」と感謝の意を表した。「中国はミャンマーの和平実現に向け、人的・財政的支援を提供しているだけでなく、国境付近の少数民族と政府とのNCA締結実現に向けて仲介役を買ってくれている」とも述べた。政府と8勢力が 2015 年にNCAを締結して以降、JMCは5カ所で管区・州の合同監視委員会を設置している。

4. 武装勢力に強く協力促す 和平会議開幕でスー・チー氏

スー・チー国家顧問兼外相が主導し、政府と少数民族武装勢力の全面平和を目指す3度目の会議が 11 日、首都ネピドーで開幕した。スー・チー氏は冒頭の演説で、武装勢力と国軍の衝突による各地での難民問題を念頭に「全国民が団結することが極めて重要だ」と述べ、停戦協定に署名していない勢力の協力を促した。

5. 「平和は前進」とスー・チー氏、成果強調

スー・チー国家顧問兼外相が主導する政府と少数民族武装勢力の3度目の和平会議が 16 日、閉幕した。武装解除を含む治安分野で妥結できなかったが、スー・チー氏は以前は会議の開催自体が難しかったとした上で「和平プロセスは前進している」と成果を強調した。年内にも次回会議を開く。首都ネピドーで 11 日から開かれていた会議では、政治、経済、社会、土地・環境分野の 14 項目で少数民族の権利に関して合意。中国国境付近を本拠地とする、停戦合意に未署名の北部7勢力と 12 日に行った会合について、スー・チー氏は「率直で誠意ある協議で、和平実現へ前向きな結果

が得られた」と述べた。ただ、具体的な内容は明らかにしていない。武装勢力への対応を巡っては国軍と現政権の間に隔たりがあり、今回の会議では国軍のミン・アウン・フライン総司令官が演説で和平プロセスの滞りを強く非難する場面があった。

6. シャン州、和平会議前日に武力衝突発生

ミャンマー政府が主催する3回目の和平会議「21世紀パンロン会議」開幕を控えた9日、北東部シャン州で、国軍と少数民族武装勢力「シャン州和解評議会(RCSS)・シャン州軍南部(SSA-S)」が武力衝突していたことが分かった。12日までに国軍側12人、RCSS側1人の兵士が死亡した。RCSS・SSA-Sは、政府との停戦協定(NCA)に署名しており、同州ではしばらく武力衝突は発生していなかった。戦闘は9日ごろから、シャン州モンクン郡区にあるシャン民族の村近くの森林で発生したもよう。シャン民族600人以上が近くの僧院に避難し、食糧を提供されているという。RCSSの幹部の何人かは戦闘中ではあるものの、11日から開幕した和平会議には出席していた。RCSSのサイ・ウー報道官によると、国軍は先ごろ、RCSSに対してシャン州南部の新拠点から撤退し、旧拠点に戻るよう警告していた。国軍は、RCSSの新拠点は、NCAで少数民族武装勢力の立ち入りが禁じられている地域だと主張。RCSSの支配地域で兵士を増員していたという。

7. アウン・サン将軍像設置に少数民族の反発強く

ミャンマーの政治活動家や専門家らが、国民民主連盟(NLD)政権が方針として進める、スー・チー国家顧問兼外相の父で独立の英雄であるアウン・サン将軍の像の全州・管区での設置を少数民族に強制すべきではないと訴えている。政治評論家のヤン・ミョ・テイン氏は「少数民族が反対している州でアウン・サン将軍の像を設置することは、ビルマ民族と少数民族の間の結束や信頼、理解に悪影響を与える」として「連邦政府は(強制的な設置を)止めるべき」と訴えた。ヤンゴンのヤンキン郡区選出のジン・マー・アウン議員(NLD所属)も、「州予算は像設置に充てるのではなく、地元住民に恩恵をもたらす開発事業に充てるべき」と指摘した。

東部カヤー州では6月18日、地元青年団体らが像設置計画の見直しを求める文書を州政府に送った。しかし州政府から回答がなかったため、1,000人が州都ロイコーでデモ行進を行い、青年11人が逮捕される事態に発展した。同州では州予算から8,000万チャット(約630万円)が像の設置に充てられたとされる。同様の反対運動は2015年以降、北西部チン州、東部モン州、北部カチン州でも発生している。アウン・サン将軍は1947年、北東部シャン州のパンロンで少数民族代表と会談し連邦制や自治権を認める協定を結んだ。しかし将軍の死後71年たった現在も、この約束は実現されていない。カヤー州の青年団体の代表は「政府はアウン・サン将軍の像を設置するよりも、将軍の約束の実現を優先するべき」と主張した。

8. 88年民主化運動、8月に30周年式典開催

1988年に起こったビルマ(現ミャンマー)民主化運動「8888運動」の30周年記念式典が、ヤンゴンで8月6日から8日まで開かれる。政治討論会などが予定され、討議の結果は政府に提言として報告される。88世代の元学生指導者ミャ・エー氏によると、8月6～7日に「民主主義への30年の道」「少数民族の平等と連邦の追求」「ミャンマーの政治と軍事政権」の3つのテーマで討論会を行う。8888運動当時の写真なども展示する。式典の会場は未定。ウイン・ミン大統領やスー・チー国家顧問をはじめ政府機関、政党関係者らを招待するが、大統領や国家顧問が出席するかは不明だ。記念式典の組織委員会は昨年、政府と議会に8月8日を「ミャンマー民主主義の日」に指定するよう提案したが、実現していない。ビルマでは88年3月ごろから学生を中心に民主化運動が激化、7月に長期独裁を続けたネ・ウイン軍事政権が退陣した。民主化勢力は8月8日に大規模なゼネストとデモを決行。9月になってソウ・マウン将軍を議長とする国家法秩序回復評議会(SLORC)が軍事クーデターを起こした。8888運動では民主化勢力は武力で鎮圧され、数千人が殺害されたとされる。運動の過程で、ウイン・ミン氏は政治犯として逮捕され、スー・チー氏も約7年半の自宅軟禁を経験している。

9. カチンの国内難民帰還、食糧不足に懸念

ミャンマー北部カチン州の難民キャンプに滞在していた国内避難民(IDP)397人が自宅へ帰還した。食糧不足が懸念されているため、人道支援を続けている団体は、広く協力を呼び掛けている。避難民の397人は6月18～19日、同州ミッチーナ近郊インジャンヤン郡区の3つの村にあるそれぞれの自宅へ帰還した。州政府が地元の宗教指導者らに、国軍と少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)の戦闘が収束したため、避難民を自宅に帰還させるよう要請したという。一方で食糧不足に対する懸念も強まっている。避難民を支援する団体は「家屋に被害はなく、戦闘も発生していないため、自宅に戻ることは問題ない」とした上で、「われわれが確保している食糧は1カ月分しかない」と指摘。10月まで食

糧の配給が必要との見方も出ており、他の団体に食糧の確保などでの協力を呼び掛けた。カチン州では4月からKIAと国軍の戦闘が激化。地元住民約5,800人が7郡区にある難民キャンプに避難していた。

10. カチンの翡翠鉱山で土砂崩れ、20人以上死亡

ミャンマー北部カチン州パカン郡区の翡翠(ひすい)鉱山で14日、雨天による土砂崩れが発生し、少なくとも20人が死亡、40人が負傷した。目撃者は「昼食時に、坑道が崩れた」と話した。救出関係者は「地盤が緩んでいるので捜索ができない」と語り、死者は50人以上に達するとの見通しを示した。警察などによると、パカンでは20万人以上の移民労働者が働いており、毎年300人以上が土砂崩れのために死亡。鉱山に近い20村以上が土砂崩れの危険にさらされている。翡翠の採掘業者は土砂を近くの川に捨てるため、川の水位は20フィート(6.1メートル)上昇している。近隣の村は10年ほど前から洪水の危険にも直面している。

11. カレン州の団体、水力発電事業の見直し要請

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)の非政府組織(NGO)は政府に対し、少数民族地域での水力発電事業を見直すよう訴えている。開発地周辺で生活する少数民族に悪影響が及ぶことを懸念している。人権や環境問題に取り組む同州の団体は共同で報告書を公表し、「ダムの開発が少数民族に恩恵をもたらすことはない。住み慣れた土地を追われることで食糧や収入源などの生活手段を失うだけ」と強調した。「事前協議はほぼなく、移転を強いられた住民に十分な補償金が支払われることもない」と批判した。NGOなどは政府に対し、◇水力発電事業に関する法的枠組みや規制枠組みを強化する◇開発により影響を受ける少数民族に対して十分な社会的補償を提供する◇事業の透明性と説明責任を改善する◇全国の紛争地域での和平が完全に実現するまでダム建設を延期する—ことなどを提案している。開発業者に対しては、◇環境影響評価手順を順守し、環境・社会的影響を最小限に抑える◇公聴会など通じて、事業に関する協議に少数民族を参加させる◇開発により影響を受けた少数民族に対し、十分な補償金を支払う—ことを要請。

12. タイへの正規労働者派遣、6月は1万人超

ミャンマーからタイに6月に出国した労働者数は、1万649人だったことが明らかになった。過去6カ月では、計6万人以上がタイに流出している。ミャンマーは、タイ政府と締結した労働者の受け入れに関する覚書(MOU)に基づき、2013年に2,269人の労働者を派遣。派遣人数は14年に3万1,828人、15年に5万2,765人となり、国民民主連盟(NLD)による新政権が発足した16年は9万7,998人、17年は14万5,161人がタイに出国した。タイ政府は、ミャンマー、カンボジア、ラオスからの出稼ぎ労働者を対象に、新たな外国人雇用の規制に基づく登録手続きを進めている。1~6月に実施した登録では、118万人以上がタイの労働許可を取得。このうちミャンマー人は77万7,217人だった。

13. EU、民主化支援へ1400万ユーロ拠出

欧州連合(EU)は10日、ミャンマーの民主化支援に、1,400万ユーロ(約18億2,200万円)を供与すると発表した。トゥン・トゥン・ナイン計画・財務省次官と、在ミャンマーEU代表部の高官が首都ネピドーで合意書に署名した。支援金は「民主化へのステップ2」(1,000万ユーロ)と、「マイ・ガバナンス」(400万ユーロ)の2つのプログラム向け。「民主化へのステップ2」は、民主的選挙の実現が目的。民間団体の連合体が、2020年の総選挙に向けて、選挙制度の改革や選挙プロセスの管理を支援する。前身の「民主化へのステップ1」は、14~17年の民主化移行期に選挙改革を支援した。「マイ・ガバナンス」は立法、行政機関の政策立案、遂行能力の向上が目的。15年以来、1,200万ユーロが供与されており、今回の合意で供与額は累計1,600万ユーロとなった。ミャンマー選挙管理委員会(UEC)のキン・マウン・ウー委員長は「ミャンマーの民主化プロセスは、EUを含む国際的な支援を受け、大きく前進している」と語った。

14. 日本、ロヒンギャ帰還後押し

丸山市郎駐ミャンマー日本大使は17日、バングラデシュに逃れたミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの帰還を後押しするため、日本が支援するミャンマー西部ラカイン州での学校改修事業を拡大すると明らかにした。同州で開かれた国際協力機構(JICA)による学校の災害復旧工事完成式典で表明した。

15. 中国文化センターをヤンゴンに開業

ヤンゴンに7日、中国文化センターが開業し、記念式典が行われた。中国文化センターは、両国間の理解と友好を深め、文化交流を促進する目的で設立された。ヤンゴン中心部のアロン郡区に位置し、2階建て。訓練室と図書室があり、ショーや映画の上映、文化交流、研究者の情報交換などに利用される予定。記念式典では、中国の李金早・文化観光次官や洪亮・駐ミャンマー大使、ミャンマーのトゥラ・アウン・コー宗教・文化相らが演説。

16. イオン、流通規制緩和を歓迎 モール開業に向け準備加速

イオンの岡田元也社長兼最高経営責任者(CEO)は7日、ヤンゴン近郊で行われた植樹イベントで、ミャンマー政府が5月に発表した流通規制緩和について、今後のショッピングモール展開などを視野に歓迎の意を示した。東南アジア諸国連合(ASEAN)事業の担当者も、開業に向けた準備を加速する意向を明らかにしている。

17. 日本語学習者の交流拠点開設 和カフェや多目的スペース整備

外国人留学生の誘致などを通して日本の国際化を目指す一般社団法人、日本国際化推進協会(JAPI)は7日、ヤンゴンで、日本語を学ぶミャンマー人のための交流施設「ジャパンハウス和=wa=」をプレオープンした。モダン和風に改装した3階建ての施設は各フロアでスポンサーを募り、カフェや多目的スペースを運営する。日本語学習者が増えるミャンマーで、新たな友好スポットになることが期待されている。

18. 介護人材育成で一挙両得 ミャンマー、内外に需要

介護士不足が叫ばれる日本に、ミャンマーで育成した人材を外国人実習生として派遣しようという動きがある。ミャンマーでは高齢者の面倒は家族が見るべきだとの意識が強く介護施設が乏しい一方、今後は高齢化で介護需要の増加も予想される。派遣人材を将来、ミャンマー国内の介護産業のけん引役として市場獲得を目指す狙いもあり、日本企業の関心も高い。

19. 製造業が外国投資の7割に 4~6月、国別では中国が半数超

ミャンマー投資委員会(MIC)が16日までに発表した統計で、新投資法に基づく4~6月の外国直接投資(FDI)は認可ベースで3億9,487万米ドル(約443億6,900万円)となった。製造業が約7割の2億7,566万米ドルで、全体をけん引している。

20. 最近の外資の進出状況

・製薬メガ・ライフ、ミャンマーに工場=印MSNと合弁

タイ上場の製薬会社メガ・ライフサイエンスは5日、インドの同業MSNラボラトリーズとミャンマーに折半出資の合弁会社MSNメガ・ファーマを設立し、医薬品を現地生産すると発表した。ティラワ経済特別区に工場を建設し、東南アジアやアフリカなどに輸出する。投資額は3550万ドルの見込み。メガ・ライフ社は印僑系企業で、タイとオーストラリアに工場があり、医薬品やサプリメントを製造販売している。ミャンマー工場はがんや糖尿病、心臓病などの医薬品を生産し、主に海外に輸出する。メガ・ライフの2017年売上高は96億4000万バーツ、純利益は11億1300万バーツで、それぞれ20年には120億~130億バーツ、16億~18億バーツを目指す。

・パナソニックが無電化村の学校に寄贈

パナソニックは12日、ヤンゴンの西方にある電気の通っていない集落の学校で、太陽光蓄電・発電システムの寄贈式典を行った。燃料費がかさむ従来のディーゼル発電機と比べ維持費が抑えられるため、子どもたちは夜間や雨期の薄暗い日も安心して勉強できるようになる。

・タイ上場UAC、ミャンマーにハイブリッド発電所設置へ

タイ上場の化学品販売会社UACグローバルのチャチャポン社長は、ミャンマーに太陽光・バイオマスのハイブリッド発電所を設置する計画を明らかにした。同社長によると、出力は10~20メガワットの予定。提携先と共同出資について交渉を進めており、近く結論を出せる見込みだ。

以上